

建築研究所ニュース



令和6年4月8日

極大地震動に対する鉄骨造建築物の耐震対策として、エネルギー法告示の計算に基づく新たな評価方法を提案し、その計算事例とともに公表しました。

国立研究開発法人建築研究所では、建築研究報告 No.155「極大地震動に対するエネルギー法による鉄骨造建築物の耐震安全性評価と計算事例」をとりまとめ、ウェブサイトに掲載しましたのでご案内致します。

本報告は、建築研究所の指定課題である「過大入力地震に対する鋼構造建築物の終局状態の評価手法と損傷検知に関する研究（平成28～30年度）」及び「極大地震に対する鋼構造建築物の倒壊防止に関する設計・評価技術の開発（令和1～3年度）」における研究の一環として実施したものであり、その研究成果の一部をとりまとめたものです。

この報告では、今後の発生が懸念されている首都直下地震や巨大海溝型地震など、現在の耐震基準で定められたものよりも大きな地震動（極大地震動）に対する鉄骨造建築物の耐震対策として、エネルギー法告示の計算に基づく新たな評価方法を提案し、それを用いて、5つの試設計建物を対象に極大地震動に対する耐震安全性の評価計算を行いました。本報告は、これらについてとりまとめ建築研究報告として公表するものです。

建築物の耐震安全性に関わる関係各位に広くご覧いただくことを期待しています。

ダウンロード URL

<https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/report/155/index.html>

（内容の問合せ先）

国立研究開発法人 建築研究所
所属 構造研究グループ
氏名 長谷川 隆（はせがわ たかし）
電話 029-864-6662（直通）
E-mail hase@kenken.go.jp